

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	9,196,009	9,167,428	9,531,575	10,265,386	10,016,418
経常利益(千円)	213,529	231,254	305,643	277,176	135,830
当期純損益(千円)	88,573	51,240	505,040	115,514	34,978
純資産額(千円)	8,464,688	8,516,399	8,013,411	8,156,039	8,081,418
総資産額(千円)	12,530,130	12,810,682	12,205,358	12,784,777	11,882,168
1株当たり純資産額(円)	924.88	931.07	876.79	441.65	436.79
1株当たり当期純損益金額(円)	9.68	5.60	55.24	6.32	1.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	66.5	65.7	63.1	67.1
自己資本利益率(%)	1.1	0.6	6.1	1.4	0.4
株価収益率(倍)	21.5	69.8	-	28.0	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,126	268,638	371,689	497,673	311,523
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	201,295	19,165	129,712	183,878	235,316
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	184,374	123,783	87,279	117,547	284,789
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	752,714	586,308	745,537	943,067	733,613
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	295	315 (49)	321 (47)	362 (66)	387 (60)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

- 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 第37期・第38期及び第40期・第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第39期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第38期から平均臨時雇用者数を記載しております。
- 第38期の従業員数には、新規連結子会社従業員数29(12)人が含まれております。
- 第39期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第40期の従業員数には、新規連結子会社従業員数36(1)人及び連結子会社の24時間介護付老人ホームの開設による増員数3(10)人が含まれております。
- 単位未満を四捨五入で表示しております。2頁以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	8,579,393	8,413,372	8,550,945	8,835,126	8,563,425
経常利益(千円)	194,128	222,945	274,243	250,591	120,101
当期純損益(千円)	80,916	50,549	517,956	108,352	28,256
資本金(千円)	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270
発行済株式総数(千株)	9,320	9,320	9,320	18,640	18,640
純資産額(千円)	8,507,639	8,557,764	8,032,205	8,078,178	7,980,882
総資産額(千円)	12,278,676	12,398,400	11,787,693	12,206,869	11,276,299
1株当たり純資産額(円)	929.57	935.59	878.84	442.12	436.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	8.84	5.52	56.65	5.93	1.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	69.0	68.1	66.2	70.8
自己資本利益率(%)	1.0	0.6	6.2	1.3	0.4
株価収益率(倍)	23.5	70.8	-	29.8	100.0
配当性向(%)	33.9	72.4	-	42.2	161.3
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	261	246 (31)	239 (32)	241 (32)	244 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第37期・第38期及び第40期・第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第39期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第38期から平均臨時雇用者数を記載しております。

6. 第39期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年11月	広島市河原町に資本金50万円で建設サービス株式会社（現、株式会社コンセック）を設立し、アンカー工事と建設資材の販売を開始。
昭和44年6月	水島営業所を開設。
昭和45年10月	スタッドジベル工法を採用し、橋桁H鋼および建築鉄鋼へのジベル筋瞬間溶接工事を開始。
昭和46年8月	岡山営業所を開設。
昭和47年3月	本社を広島市舟入中町に移転。
昭和51年10月	建設機械の製造販売を目的とした発研株式会社を設立、同時に資本参加し関係会社とする。
昭和54年2月	東京営業所を開設。
昭和55年8月	本社社屋を広島市西区商工センターに新築移転。
昭和55年8月	広島営業所を開設。営業所店舗は10店舗となった。
昭和58年12月	大阪営業所を開設。貿易部門を併設。
昭和59年8月	当社ブランド名「モーリーアンカー」の卸販売を開始。
昭和63年10月	発研株式会社を吸収合併。
平成元年12月	広島配送センターを開設。
平成2年4月	社名を株式会社コンセックに変更。
平成2年11月	株式を店頭登録により公開。
平成3年7月	札幌営業所を新築移転。
平成3年12月	広島工場を新設。（電動工具等の製造）
平成5年4月	広島営業所を新築移転。
平成7年3月	スイス・フラン建転換社債発行。（発行総額25百万スイス・フラン）
平成8年10月	2百万株の公募増資実施。スイス・フラン建転換社債の転換完了。（資本金4,090百万円）
平成11年2月	祥建企業股?有限公司（台湾）に資本参加し関係会社とする。
平成13年12月	北斗電気工業株式会社に資本参加し、当該会社の関係会社である株式会社サン・ホクトと共に関係会社とする。
平成16年6月	南通康賽克工程工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成16年7月	株式会社サンライフを設立し関係会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社デンサンに資本参加し関係会社とする。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）及び子会社6社（祥建企業股?有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サン・ホクト（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社））で構成されております。

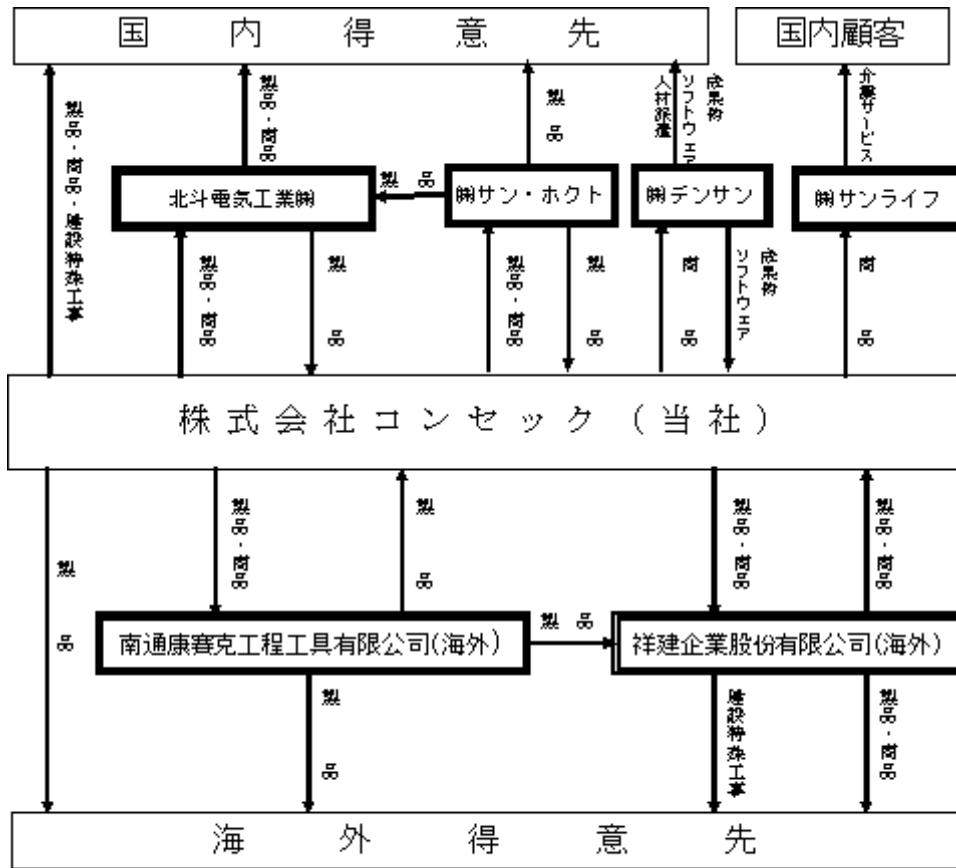
主たる業務は、当社及び祥建企業股?有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、北斗電気工業株式会社及び株式会社サン・ホクトは自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・祥建企業股?有限公司
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	ハンマードリル、コンプレッサー、ホイスト、充電工具、ボール盤、レーザー加工機、自動プラズマ切断機、プレーカ、プレスプレーキ、シャーリング	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、砥石、タップ、チップソー、ダクト配管資材、空調冷媒資材	当社・祥建企業股?有限公司
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、テレビ、エアコン、健康機器、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・祥建企業股?有限公司
その他の事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工、介護サービス、ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)   連結子会社

4【関係会社の状況】  
連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
祥建企業股?有限公司	台湾三重市	千NT\$ 12,000	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関 連品事業	63.6	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金42,000千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社製品の販売及び同社の製品を当社 が販売しております。
北斗電気工業株式 会社	広島県呉市	千円 30,000	その他の事業 (電気機器製 造・自動制御 盤・配電盤・ ロボット関連 装置製造)	66.6	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金19,990千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社 の製品材料として仕入をしております。
株式会社サン・ホ クト	広島県呉市	千円 10,000	その他の事業 (製缶・精密 板金加工)	96.0 (96.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社 が販売しております。
南通康賽克工程工 具有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 10,855	切削機具事業	63.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品 を当社が販売しております。
株式会社サンライ フ	広島市西区	千円 95,000	その他の事業 (介護サービ ス)	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金30,826千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社商品の販売をしております。

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社デンサン	広島市南区	千円 10,000	その他の事業 (ソフトウェア受託開発)	72.5	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金31,329千円の融資をしており ます。

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社には該当していません。  
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	115 (16)
特殊工事業	56 (9)
建設・生活関連品事業	77 (5)
その他の事業	122 (26)
全社(共通)	17 (4)
合計	387 (60)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員)は( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244 (30)	40.8	13.6	4,031,102

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員)は( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3)労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出企業を中心に民間設備投資が堅調に推移するなど上半期は概ね緩やかな回復基調となりましたが、下半期は米国のサブプライムローン問題による世界的な金融市場の悪化の影響が顕著になる中、景気減速の懸念が増大し、設備投資、個人消費とも低迷いたしました。一方で原油をはじめとする原材料価格は高騰し、そのために各種製品・部品の生産価格や市場流通価格にも混乱が生じ不安が拡大いたしました。

当社が関連する建設土木業界におきましても、建築基準法の改正に伴い、住宅着工件数が前年を大きく下回る結果となり関連する住宅資材や周辺機器の出荷が減少し、需要が低水準で推移する厳しい状況が続きました。このような環境の中で当社グループといたしましては、低価格切削関連製品の市場投入や、業界初となる鉄筋センサー付自動切削機を新発売するなど独自の戦略で建物のリニューアル市場分野の需要獲得に努め、応用面においても、ダイヤモンド工具を用いた解体工法に独自の施工技術基盤を拡大してまいりました。また介護事業やIT関連事業などグループ企業における連携強化を推進し、組織的営業力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億16百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。利益面におきましては、激しい価格競争の中、徹底したコスト削減や販売管理費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少による利益の低下を補うに至らず、営業利益は1億62百万円（前連結会計年度比31.6%減）、経常利益は1億36百万円（前連結会計年度比51.0%減）となり、当期純利益は35百万円（前連結会計年度比69.7%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （切削機具事業）

海外子会社への生産移管が進んだため、低コスト製品機種による買い替え需要が増え、全体としては、改修リニューアル工事向けの自動コアドリル、ワイヤーソーおよび周辺機器類の販売は順調に推移しましたが、ビット・ブレード等のダイヤモンド切削消耗資材の売上が減少し、売上高は35億5百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。この結果、営業利益も1億96百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

#### （特殊工事事業）

アンカー工事やボンド工事など一般工事は減少しましたが、ダイヤモンドワイヤーソーによる独自の切断施工技術の向上により、鉄鋼構築物改修等の需要が拡大し、売上高は14億86百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。この結果、営業利益も1億3百万円（前連結会計年度比206.9%増）となりました。

#### （建設・生活関連品事業）

建築基準法の改正により住宅資材の出荷が低下した影響で一般的に建設資材の売上が低迷したことで景気後退不安による個人消費の冷え込みにより生活関連機器販売が伸びず、売上高は37億44百万円（前連結会計年度比6.5%減）となり、営業利益も1億56百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

#### （その他の事業）

電算システムソフトウェア受託開発事業や民間設備投資に支えられていた自動制御盤・配電盤等の製作販売事業は後半に民間設備投資の減速によりやや後退しましたが、介護事業は新しい24時間介護施設が順調に軌道に乗り売上が増加し、売上高は12億82百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は4百万円（前連結会計年度比63.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、2億9百万円減少し、7億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億12百万円（前連結会計年度は4億98百万円）となりました。  
税金等調整前当期純利益1億29百万円、減価償却費1億53百万円、売上債権の減少5億40百万円等収入の一方で、仕入債務の減少6億31百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億35百万円（前連結会計年度は1億84百万円）となりました。  
これは主に有形・無形固定資産の取得97百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が売却による収入を93百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億85百万円（前連結会計年度は1億18百万円）となりました。  
これは主に長期・短期合算の借入金2億53百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	531,272	490,664	92.4
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-	-
その他の事業(千円)	896,959	802,733	89.5
合計(千円)	1,428,231	1,293,397	90.6

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当連結会計年度の商品・製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	1,944,218	1,900,179	97.7
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	3,195,283	2,928,505	91.7
その他の事業(千円)	31,261	20,585	65.9
合計(千円)	5,170,761	4,849,269	93.8

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	3,608,083	3,504,605	97.1
特殊工事業(千円)	1,406,721	1,486,291	105.7
建設・生活関連品事業(千円)	4,004,412	3,743,711	93.5
その他の事業(千円)	1,246,170	1,281,811	102.9
合計(千円)	10,265,386	10,016,418	97.6

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

世界的な金融不安が広がる中、米国経済・アジア経済の減速の影響を受け、当面の景気情勢も鈍化するものと予想されます。一方、国内においても原油高騰による原材料の値上げに続き、諸物価の上昇が懸念され先行き見通しの不透明感から個人消費や投資意欲は減退するものと予想され、予断を許さない状況が続くと思われまます。建設・土木業界におきましては、建築コストの上昇・受注競争の激化が予想され、厳しい状況に推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループが対処すべき課題は、顧客満足度を高める営業力、組織力の強化、社会環境の変化ニーズを捉えた新製品の開発、海外生産子会社を含めたコストダウンによる利益効率の改善、および固定費削減による収益体質の強化と共に企業集団法令遵守体制・リスク管理体制等の内部統制の一層の充実を図ることであると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 海外生産子会社の製造技術の向上と拡大

海外生産子会社でのダイヤモンド関連製品の製造技術を高め、上位機種を生産力を拡大させ、中国市場の拡販強化を急ぐとともに、日本国内をはじめ、アジア・ヨーロッパ向けの低コスト製品を企画・開発・生産し、シェアの拡大を図りグループ企業の収益向上に全力をあげてまいります。

##### ワイヤーソーシステム工法の定着化

耐震問題の関心が高まる中、引き続き増大する橋梁や鉄鋼プラント構造物の切断など新しい分野の解体リニューアル工事におけるダイヤモンドワイヤーによる低騒音解体工法の認知度を高め、新たな需要の獲得を拡大強化してまいります。

##### 営業拠点の組織連携強化

地震対策など地域事情により発生する特殊な状況ニーズにも営業部門・工事部門・技術開発部門が連携して対応できる組織体制の構築を推進してまいります。

##### グループ企業の相乗効果の推進

関連企業グループによる相乗効果を高め、連携して新製品の開発をすすめる、新たな新規事業の立上げ、事業構築を図り、企業グループの拡大・発展に総力をあげてまいります。

##### 内部統制の充実強化

企業グループ全体でコンプライアンス管理・リスク管理体制等の充実に取り組み、内部統制の強化に総力をあげてまいります。

#### (3) 対処方針

経営会議の中でテーマ別分科会を設定し、各責任者が定期的に会議を開催し、問題点に対処するとともに議論をつくした決定事項を経営会議にはかり迅速な判断のもとに課題に対処する所存であります。

#### (4) 具体的な取組状況等

##### ( 切削機具事業 )

H a k k e nブランドの市場拡大強化、中国生産品のアジア、ヨーロッパ市場拡販。

乾式ワイヤーソーイングシステムの拡充、コンクリート以外の構造物にも応用できる新製品・新技術の開発。

##### ( 特殊工事業 )

造船・鉄鋼業界への静穏・無振動切断技術工法の認知P R推進。

海外への特殊工事技術指導員の派遣体制の整備。

##### ( 建設・生活関連品事業 )

高利益商品の開発、普及の促進強化。

##### ( その他の事業 )

24時間介護型老人ホームの建設・運営の拡大。

##### ( 全社的な取り組み )

資産の有効活用の推進。

グループ企業の連携会議によるシナジー効果の推進。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 季節変動による期間業績の変化について

当社グループの中間期及び期末における過去の実績の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。それぞれ下半期への業績偏重があります。これは、当社の関連する建設・土木業界において公共工事が3月を年度末としているため、毎期下半期に比べ上半期の工事及び工事事用資材等の需要が減少することによるためであります。

当社は今後、公共工事以外の分野を伸ばし季節変動を平準化していく方針であります。現状の主要な顧客の業績も同様の傾向にあるため、当面は下半期に業績偏重するものと思われれます。

期間	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	売上高 (百万円)	比率 (%)	営業利益 (百万円)	ご参考 販売管理費 (百万円)	売上高 (百万円)	比率 (%)	営業利益 (百万円)	ご参考 販売管理費 (百万円)
第1四半期	2,239	21.8	29	505	2,273	22.7	45	544
第2四半期	2,611	25.4	54	516	2,512	25.1	50	514
上半期	4,850	47.2	25	1,021	4,785	47.8	5	1,058
第3四半期	2,780	27.1	83	501	2,627	26.2	67	527
第4四半期	2,635	25.7	128	481	2,604	26.0	90	514
下半期	5,415	52.8	211	982	5,231	52.2	157	1,041
通期	10,265	100.0	236	2,003	10,016	100.0	162	2,099

##### (2) 特殊工事の安全対策について

当社はダイヤモンド切削機具を用いて、耐震工法・免震工法による構造物の切断解体を行っており、特殊工事は重量物の搬送・移動が伴うため工事に際して十分な指導と安全対策を実施しておりますが、工事内容は個々に異なり全ての点で安全を保障できるものではありません。そのために損害保険等に加入するなどの対応をしておりますが当該保険の免責事項や限度額超過に該当する損害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品・部品の海外生産による業績への影響について

当社グループは、平成16年6月に中国江蘇省南通市に設立した子会社において、ダイヤモンド切削関連機具の製造・販売を行い厳格な品質管理を行っておりますが、中国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や、当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより、製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はダイヤモンド切削機具に関わる工業所有権を有しており、その一部は米国・台湾・韓国等にも登録済みであり、今後も拡大していく方針であります。中国をはじめとする新興地域国における申請・登録が、当局の事情等により円滑に進まない場合、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 減損会計について

当社グループの資産のグルーピングは事業用資産については営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。今後は、営業所収益の著しい悪化、賃貸用資産については賃料の改定等また、土地の市場価格の著しい下落等で減損損失が生じる可能性があります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 顧客情報管理について

当社グループは製品・商品の製造・販売及び工事並びに介護事業における顧客情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術製造部を主体として工事・販売の関連部門等から広く情報を収集しながら、建設工事等に係る新施工技術および新製品開発・改良の研究開発を行っております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全体で9名在籍し、これは総従業員の2.3%に当たっております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は76,563千円となっております。

### (1) 切削機具事業

鉄筋コンクリートに穴あけ・切断をする工具機器等を研究開発する目的で活動を行った結果、主な成果は次のとおりで、研究開発費は76,563千円であります。

中型コアドリル<SPN-091A>の開発

鉄筋コンクリート構造物に穴あけをするコアドリル<SPN-201A>の高速回転仕様<SPN-091A>を開発し新発売しました。これによりSPNシリーズが3タイプとなり小口径～200までの穴あけに適した回転数の機械が選択可能となりました。

樹脂ガイドプリーの開発

ワイヤーソーに使用するガイドプリーを設計変更し冷却効率を高めて樹脂部の変形を防止するとともに、中国での生産により大幅な原価低減を行いました。

大型コアドリル<SPX-24Ae-U>の開発

鉄筋コンクリート構造物に穴あけをするコアドリル<SPX-24A>の輸出仕様を開発いたしました。これにより小型機～大型機の輸出シリーズがそろいました。

エンジン式ワイヤーソーの開発

鉄筋コンクリート構造物を切断・解体するワイヤーソーで、エンジン駆動による50馬力のワイヤーソーを開発しました。これにより小型機種～大型機種の3タイプとなり、小断面～大断面(ダム堤体や大断面鉄筋コンクリート構造物)を切断・解体するために適切な機械の選定ができ、効率の良い作業が可能となりました。

鉄筋センサ機能付自動送り装置の開発

鉄筋コンクリート構造物の耐震化工事において、コンクリート内の鉄筋を切断しないために、一般に削孔作業は、鉄筋を削孔しているかの判断が難しい自動送り装置を使用せず、熟練作業者の感覚により鉄筋の削り始めを感知し、その時点で削孔を停止できる手動送りでおこなってまいりました。このたび誤って鉄筋を切断しないようにするために、「鉄筋検知ソフト」を新たに開発しました。これによりコンクリート内の鉄筋の状況を判断するために、削孔速度を常に監視し削孔中に鉄筋を削り始めると、瞬時にコアドリルを停止させる機能を盛り込んだ自動送り装置<EHAC-130A鉄筋センサー機能付>を開発しました。

水平深穴用コアドリルの開発

可搬式のコアドリルを用いて水平方向に深穴ボーリングを行うとき、支柱とコアビットに接続されるチューブの剛性およびたわみ、切削時に形成されるコンクリート柱(コア)の自重によるたわみにより削孔した穴の曲がり・内壁の蛇行がありました。これを解消するために支柱・チューブ・コアビットの形状を改良し、作業方法を改善することにより穴内壁面がきれいで、より直進性のある水平深穴ボーリングが可能な機械および削孔システムを開発しました。これにより直径130mmで20mの深穴ボーリングでは上下方向に±10mm程度の精度でコアビットの刃先が到達できるようになりました。

### (2) 特殊工事事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

### (3) 建設・生活関連品事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

### (4) その他の事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、退職給付引当金等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は通常は顧客に対して商・製品が出荷された時点、工事売上に関しては工事が完成した時点で計上されます。特定のケースでは、注文書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商・製品を検収した時点で売上を計上しております。施設賃貸収入は、契約書に基づき、月単位で収益を計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状態が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の金融機関等の取引先の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループでは上場会社の株式への投資の場合、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、純資産額が50%以上下落し回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は、簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するか否かについて評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を、今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を計上することになります。

#### 退職給付引当金

当社は従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しており、国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。同様に割引率の上昇及び年金資産運用での収益は年金費用に好影響を与えます。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、当社グループでは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社7年、北斗電気工業株式会社10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

## (2) 業績報告

## 概要

当連結会計年度は、当社グループが関連する土木・建設業界において、建築基準法の改正に伴い、住宅着工件数が前年を大きく下回る結果となり関連する住宅資材や周辺機器の出荷が減少し、需要が低水準で推移する厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2億49百万円減の100億16百万円となりました。利益面では前連結会計年度に比べ営業利益では75百万円減の1億62百万円、経常利益は1億41百万円減の1億36百万円、当期純利益は81百万円減の35百万円となりました。

## 売上高

当連結会計年度のセグメント別売上高は、「切削機具事業」は、中国子会社の生産によるダイヤモンドコアドリル製品が買い替え需要により増加し、自動コアドリル、ワイヤーソーも耐震リニューアル工事向けに売上が伸びましたが、ビット・ブレード等のダイヤモンド切削消耗資材の売上が減少し、前連結会計年度に比べ1億3百万円減の35億5百万円となりました。「特殊工事事業」は、製鉄所の高炉撤去などワイヤーソー工事技術の向上により、鉄鋼構築物改修等の需要が拡大し、前連結会計年度に比べ80百万円増の14億86百万円となりました。「建設・生活関連品事業」は、建築基準法の改正により住宅資材の出荷が低下した影響で、建設資材の売上が低迷したことと景気後退不安による個人消費の冷え込みにより生活関連機器販売が伸びず、前連結会計年度に比べ2億61百万円減の37億44百万円となりました。「その他の事業」は、ソフトウェア受託開発事業や自動制御盤・配電盤等の製作販売は下半期に民間設備投資の減速によりやや減少しましたが、介護事業は24時間介護施設が順調に軌道に乗り売上が増加し、前連結会計年度に比べ36百万円増の12億82百万円となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ2億70百万円減の77億56百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.8ポイント低下して77.4%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ96百万円増の20億99百万円となりました。増減額の内訳は、人件費が57百万円増、減価償却費が6百万円増などです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は21.0%と前連結会計年度に比べ1.5ポイント上昇しております。

## 営業利益

営業利益は、粗利益率が0.8ポイント上昇したものの売上高の減少、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が1.5ポイント上昇したことで、前連結会計年度に比べ75百万円減の1億62百万円となりました。

## 営業外収益、営業外費用

売買有価証券の運用による損益が前連結会計年度の1百万円から当連結会計年度は44百万円になったこと等により、前連結会計年度の41百万円の純収益から当連結会計年度は26百万円の純損失となりました。

## 経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ1億41百万円減の1億36百万円となりました。

## 税金等調整前当期純利益

特別利益は固定資産売却益、投資有価証券売却益等の1百万円となりました。特別損失は固定資産売却除却損、和解損失金等の7百万円となりました。

## 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に当社が税務上の繰越欠損金を全て解消したこと、国内子会社の一部が同様に当連結会計年度で税務上の繰越欠損金を全て解消し、課税所得を計上したため、前連結会計年度に比べ73百万円増の1億19百万円となりました。法人税等調整額は前連結会計年度に当社の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が1億2百万円減少したこと等により99百万円となりましたが、当連結会計年度は、賞与引当金、退職給付引当金等に係る繰延税金資産が増加したことにより27百万円となりました。

## 少数株主利益

子会社の減益により、前連結会計年度より少数株主利益が5百万円減少し、少数株主利益は3百万円となりました。

## 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ81百万円減の35百万円となりました。



### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 1 億29百万円、減価償却費 1 億53百万円、売上債権の減少 5 億40百万円等収入の一方で仕入債務の減少 6 億31百万円等に使用したことで、3 億12百万円の資金獲得（前連結会計年度 4 億98百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得97百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が売却による収入を93百万円上回ったこと等により使用した資金は 2 億35百万円（前連結会計年度 1 億84百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期・短期の借入金を合せ、2 億53百万円減少させた結果、使用した資金は 2 億85百万円（前連結会計年度は 1 億18百万円）となりました。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度から 2 億 9 百万円減少し、7 億34百万円となりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、材料・商品の購入の他、製造費、完成工事費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び荷造・運搬費、通信費、家賃等の設備費用であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、設備投資資金については原則として固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は 7 億74百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金の残高は 2 億66百万円、長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く）の残高は 1 億72百万円の合計12億12百万円となっております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び不動産の担保余力等により当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。なお、本記載は平成20年3月末日時点における将来予測であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化、合理化及び投資効率を総合的に勘案して設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は全体では生産設備の増強、新製品に係る型具等を中心に53,096千円を行い、資金については自己資金等により充たいたしました。

切削機具事業においては、新製品に係る型具等に13,236千円の設備投資を実施しました。

特殊工事業においては、工具類の更新を中心に10,988千円の設備投資を実施しました。

建設・生活関連品事業においては、施設賃貸用の建設仮勘定等に19,871千円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、生産設備の更新等に3,710千円の設備投資を実施しました。

全社資産として、本社空調設備に5,291千円の設備投資を実施しました。

なお、記載金額には消費税等を含めておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一事業所で多種の事業を営んでおり、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
切削機具事業	296,896	1,045,051 (5,493)	51,152	1,393,099	115 (16)
特殊工事業	142,995	585,460 (2,831)	21,210	749,665	56 (9)
建設・生活関連品事業	1,060,339	2,166,601 (14,068)	34,968	3,261,908	77 (5)
その他の事業	91,844	3 (345)	49,607	141,454	122 (26)
小計	1,592,074	3,797,115 (22,737)	156,937	5,546,126	370 (56)
消去又は全社	97,401	95,809 (1,780)	22,445	215,655	17 (4)
合計	1,689,475	3,892,925 (24,517)	179,382	5,761,782	387 (60)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品および建設仮勘定であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )内は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
発研グループ (東京都江戸川区他)	切削機具事業	販売設備	112,257	558,099 (2,416)	4,777	675,134	67 (10)
工事グループ (広島市西区他)	特殊工事業	販売設備	142,995	585,460 (2,831)	16,252	744,707	53 (7)
販売グループ (広島市西区他)	建設・生活関 連品事業	販売設備	227,748	765,363 (5,013)	6,232	999,343	72 (5)
S/Dグループ (広島市佐伯区)	切削機具事業	製品・商品管理 配送設備	63,415	173,750 (991)	4,368	241,533	10 (-)
技術製造部 (広島市佐伯区)	切削機具事業	製造設備 特注機開発設備	108,062	306,123 (1,976)	31,826	446,010	15 (3)
不動産賃貸 (広島市西区他)	建設・生活関 連品事業	施設賃貸設備	796,608	1,380,003 (8,725)	28,213	2,204,824	- (-)
本社 (広島市西区)	切削機具事業	販売設備	107,343	63,706 (990)	22,712	193,760	22 (5)
	建設・生活関 連品事業	商品・製品管理 購買設備					
	消去又は全社	統轄・管理設備					

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品および建設仮勘定であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 国内子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北斗電気工業(株)	広島県呉市	その他の事業	製造・販売設備	57,045	-	40,859	97,904	29 (4)
(株)サン・ホクト	広島県呉市	その他の事業	製造・販売設備	-	-	2,359	2,359	5 (-)
(株)サンライフ	広島市西区	その他の事業	介護施設・設備	32,507	-	3,952	36,459	45 (21)
(株)デンサン	広島市南区	その他の事業	ソフトウェア 開発設備	2,292	3 (345)	2,407	4,702	38 (1)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具並びに工具・器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 在外子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
祥建企業股?有限 公司	台湾三重市	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事 業	販売設備	-	-	6,094	6,094	9 (2)
南通康賽克工程工 具有限公司	中華人民共和国 南通市	切削機具事業	製造・販売設備	2,052	-	10,524	12,576	17 (2)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具・器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	ジャスダック証券取引所	-
計	18,640,112	18,640,112	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)	9,320,056	18,640,112	-	4,090,270	-	3,551,970

(注) 株式1株につき2株の株式分割によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	71	1	1	1,154	1,251	-
所有株式数 (単元)	-	2,455	38	4,754	4	10	11,213	18,474	166,112
所有株式数の 割合(%)	-	13.29	0.21	25.73	0.02	0.05	60.70	100	-

(注) 1. 自己株式375,214株は「個人その他」に375単元及び「単元未満株式の状況」に214株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	910	4.88
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	781	4.19
佐々木 サトア	広島市安佐南区	776	4.16
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	375	2.01
株式会社ゲイビ	広島市中区千田町1丁目5-18	320	1.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	314	1.68
西川物産株式会社	広島市安佐南区山本2丁目1-27	310	1.66
計	-	7,496	40.21

(注) 1. 株式会社コンセックの所有株式375千株は、議決権を有しておりません。  
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,099,000	18,090	-
単元未満株式	普通株式 166,112	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,090	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	375,000	-	375,000	2.01
計	-	375,000	-	375,000	2.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,540	1,118,800
当期間における取得自己株式	600	96,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	375,214	-	375,814	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は安定配当を最重要課題として位置付けており、企業体質の強化を図りながら業績に応じた適正なる成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向につきましては年間30%を目安としております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2.5円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は161.3%となりました。

当事業年度は中間会計期間の業績が低調に推移したこと等により中間配当は行いませんでした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	45,662	2.5

内部留保資金につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	235	445 345	620 260	288	225
最低(円)	120	280 215	350 244	170	133

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。また、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は株式の分割(1株につき2株)権利落ち後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	168	167	170	172	146	165
最低(円)	161	152	160	133	135	134

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐々木 秀隆	昭和3年7月9日生	昭和47年11月 日本鉱泉(株)設立代表取締役社長(現任) 平成5年5月 九州ノーベル(株)代表取締役社長(現任) 平成13年6月 祥建企業股?有限公司董事長に就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2.	910
取締役	総務部長	吉本 文雄	昭和24年3月7日生	昭和56年12月 株式会社日本メディカル・サプライ(現株式会社JMS)入社 平成3年8月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成16年5月 当社入社 顧問 平成16年6月 常勤監査役に就任 平成19年6月 取締役に就任、総務部長委嘱(現任)	(注)2.	-
取締役	第一事業 本部長	千田 稔	昭和26年9月9日生	昭和45年1月 当社入社 昭和63年10月 第一販売部長 平成6年4月 販売事業部本部販売部長 平成9年4月 販売事業部長 平成9年6月 取締役に就任、販売事業部長委嘱 平成16年4月 取締役事業本部長委嘱 平成17年9月 取締役第一事業本部長委嘱(現任)	(注)2.	51
取締役	第二事業 本部長	福田 多喜二	昭和31年1月7日生	平成2年10月 北斗電気工業(株)入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年9月 取締役第二事業本部長委嘱(現任)	(注)2.	-
取締役	管理部長	原田 文栄	昭和23年11月5日生	平成12年7月 当社入社総合経営企画室長 平成12年10月 当社執行役員総合経営企画室長 平成16年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 取締役に就任、管理部長委嘱(現任)	(注)2.	21
取締役	技術製造 部長	三中 達雄	昭和27年1月28日生	昭和54年9月 発研株式会社(現株式会社コンセック)入社 平成10年4月 当社技術部長 平成12年10月 当社執行役員技術製造部長 平成19年6月 取締役に就任、技術製造部長委嘱(現任)	(注)2.	14
常勤監査役		國本 純男	昭和17年6月25日生	平成14年5月 株式会社KDS入社取締役 平成17年8月 同社取締役退任 平成18年4月 当社入社電算システムグループマネージャー 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3.	-
監査役		加藤 公敏	昭和8年4月22日生	昭和39年4月 弁護士登録広島弁護士会入会(現任) 昭和56年4月 広島弁護士会会長 中国地方弁護士連合会理事長 日本弁護士連合会副会長 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3.	-
監査役		廣本 邦幸	昭和14年10月22日生	昭和53年5月 株式会社紀商設立代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3.	-
計						996

(注)1. 監査役加藤 公敏及び廣本 邦幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
中元 正彦	昭和12年2月11日生	昭和47年4月 平和観光株式会社(現 ニッコウ特販株式会社)入社 昭和50年5月 同社取締役 平成11年2月 同社監査役 平成16年6月 当社監査役に就任 平成20年6月 当社監査役を退任	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質と永続的な収益体質の確立をもって社会に貢献することを目指しております。その実現のために経営管理機能の充実と健全な業務執行体制を確保し、経営の透明性の向上を図ることにより、株主およびステークホルダーの信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

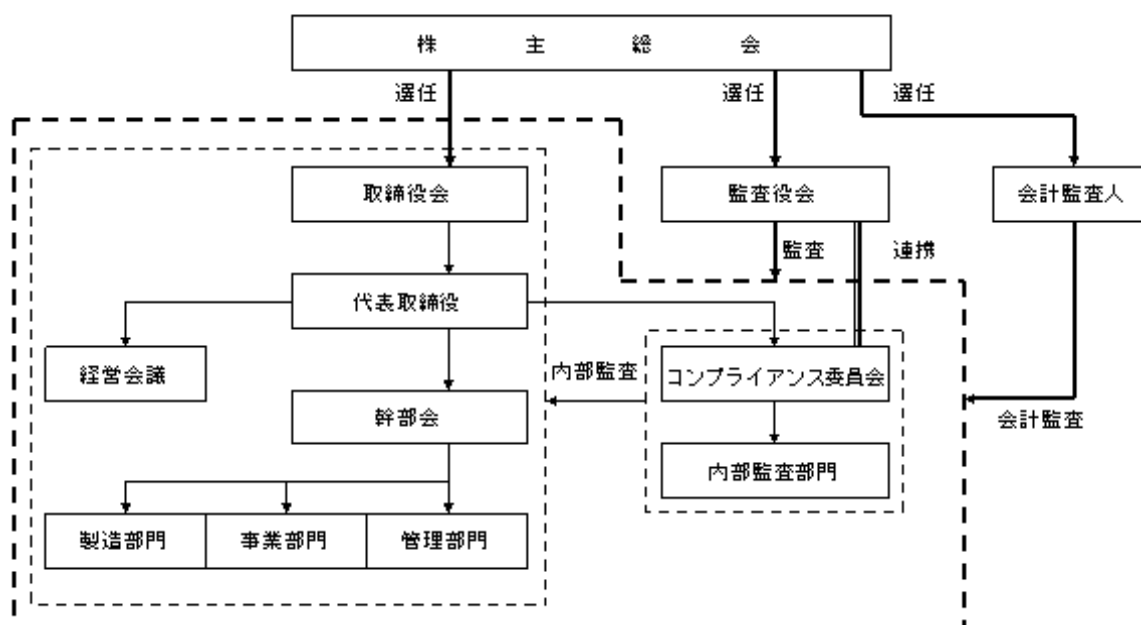
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は十分な議論と迅速な意思決定が可能な6名の取締役により運営され、かつコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、3名の監査役（内2名は社外監査役）制度を採用しております。また会計監査につきましても、中立・公正を期すため監査法人トーマツと契約し決算期および期中において厳正なる監査を受けております。また、平成18年5月より代表取締役直轄のコンプライアンス委員会を設け各部門の業務執行が法令、定款および社内規程等に違反することがないように内部統制の意識向上を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

#### 当社コーポレート・ガバナンスの体制図



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、全役職員が業務分掌規程や職務権限規程に基づき、職務を遂行すると共に内部監査部門（3名）がその業務遂行状況を監視し、随時必要な内部監査を実施しております。また管理部門においては総務部・管理部を組織化し、それぞれ内部規程に基づく管理・統制を行い各事業部とグループ会社に対して合理的な牽制機能の実施体制を構築しております。また、品質マネジメントシステムを導入し、定期的に品質管理委員会を開催し、品質の維持向上を図ると共に社長による品質マネジメントの検証、有効性の確認を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門はコンプライアンス委員会の1部門として、各事業部とグループ会社に対し、監査チェックリストに基づき関係者へのヒアリングを行うなど業務執行状況やコンプライアンス状況について随時必要な内部監査を実施し、問題点の報告および業務改善提案等を行っております。

監査役は現行制度の機能を維持しながら監査役会での議論を通じて、監視機能の強化に取り組むと共に、取締役会など会社の重要な会議に出席し適宜、意見の陳述を行うなどして取締役の業務執行・企業経営について厳正な監視を行っております。また、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部門等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 世良 敏昭	監査法人トーマツ
指定社員 家元 清文	監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名  
会計士補等 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役は当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は社長を責任者として、個人情報管理対策委員会などを組織し、担当取締役を中心に各部門長からなる幹部会議によって、各種法令のコンプライアンス状況の点検・確認並びに、リスク管理状況をチェックしております。なお、平成18年5月からは、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社対応はコンプライアンス委員会が行っております。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取 締 役	7名	54,367千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	9,550千円 (2,400千円)
合 計	11名	63,917千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の総額には、以下のものも含まれております。

当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額

取締役 7,550千円

監査役 550千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬額は13,000千円であります。

また、上記以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」について対価956千円を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第40期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,008,092		845,421
2.受取手形及び売掛金等	3		3,162,572		2,619,245
3.有価証券			195,473		199,967
4.たな卸資産			1,447,702		1,356,620
5.繰延税金資産			34,025		48,880
6.その他			137,554		100,999
7.貸倒引当金			7,807		5,663
流動資産合計			5,977,611	46.8	5,165,468
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	3,821,497		3,828,611	
減価償却累計額		2,065,043	1,756,454	2,139,136	1,689,475
(2)土地	1		3,892,925		3,892,925
(3)その他		1,149,490		1,167,299	
減価償却累計額		944,812	204,678	987,917	179,382
有形固定資産合計			5,854,057	45.8	5,761,782
2.無形固定資産					
(1)のれん			54,113		37,598
(2)その他			55,619		63,244
無形固定資産合計			109,732	0.8	100,842
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			518,920		406,178
(2)繰延税金資産			111,946		199,855
(3)その他			334,834		352,005
(4)貸倒引当金			122,324		103,962
投資その他の資産合計			843,376	6.6	854,076
固定資産合計			6,807,166	53.2	6,716,700
資産合計			12,784,777	100.0	11,882,168

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金等	3	2,591,996		1,953,218	
2. 短期借入金	1	1,020,571		1,040,143	
3. 賞与引当金		59,000		75,431	
4. 完成工事補償引当金		200		229	
5. その他		239,730		266,586	
流動負債合計		3,911,497	30.6	3,335,607	28.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	447,586		172,255	
2. 退職給付引当金		199,415		214,391	
3. 役員退職慰労引当金		35,575		41,642	
4. 繰延税金負債		2,921		666	
5. その他		31,743		36,190	
固定負債合計		717,241	5.6	465,143	3.9
負債合計		4,628,738	36.2	3,800,750	32.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		4,090,270	32.0	4,090,270	34.4
2. 資本剰余金		3,965,381	31.0	3,965,381	33.4
3. 利益剰余金		92,505	0.7	81,805	0.7
4. 自己株式		52,430	0.4	53,549	0.5
株主資本合計		8,095,726	63.3	8,083,907	68.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		30,774	0.2	111,592	0.9
2. 為替換算調整勘定		4,699	0.0	5,621	0.0
評価・換算差額等合計		26,076	0.2	105,971	0.9
少数株主持分		86,389	0.7	103,482	0.9
純資産合計		8,156,039	63.8	8,081,418	68.0
負債純資産合計		12,784,777	100.0	11,882,168	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			10,265,386	100.0		10,016,418	100.0
売上原価			8,025,914	78.2		7,755,846	77.4
売上総利益			2,239,472	21.8		2,260,572	22.6
販売費及び一般管理費	1.2		2,003,307	19.5		2,098,922	21.0
営業利益			236,166	2.3		161,649	1.6
営業外収益							
1. 受取利息		6,090			3,868		
2. 投資有価証券利息及び 配当金		4,522			12,728		
3. 売買有価証券運用益		1,268			-		
4. 受取手数料		9,911			9,735		
5. 受取家賃		19,015			18,056		
6. 為替差益		9,157			-		
7. その他		11,898	61,861	0.6	16,752	61,140	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		15,125			15,178		
2. 手形売却損		1,670			1,254		
3. 売買有価証券運用損		-			44,133		
4. 貸倒引当金繰入額		-			7,820		
5. 為替差損		-			7,840		
6. その他		4,056	20,850	0.2	10,733	86,959	0.8
経常利益			277,176	2.7		135,830	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	396			16		
2. 投資有価証券売却益		-	396	0.0	600	616	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	3,451			1,822		
2. 投資有価証券売却損		0			0		
3. ゴルフ会員権売却損		-			224		
4. 投資有価証券評価損		237			1,000		
5. 和解損失金		7,300	10,989	0.1	4,194	7,240	0.1
税金等調整前当期純利益			266,584	2.6		129,206	1.3
法人税、住民税及び事業 税		45,104			118,525		
法人税等調整額		98,877	143,981	1.4	26,879	91,646	0.9
少数株主利益			7,088	0.1		2,582	0.0
当期純利益			115,514	1.1		34,978	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,090,270	4,352,105	373,224	50,759	8,018,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）		36,558			36,558
剰余金の振替（注）		350,214	350,214		-
当期純利益			115,514		115,514
自己株式の取得				1,776	1,776
自己株式の処分		48		105	153
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	386,724	465,728	1,671	77,333
平成19年3月31日 残高（千円）	4,090,270	3,965,381	92,505	52,430	8,095,726

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	6,320	1,338	4,982	66,059	8,079,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					36,558
剰余金の振替（注）					-
当期純利益					115,514
自己株式の取得					1,776
自己株式の処分					153
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	24,455	3,360	21,094	20,330	764
連結会計年度中の変動額合計（千円）	24,455	3,360	21,094	20,330	76,570
平成19年3月31日 残高（千円）	30,774	4,699	26,076	86,389	8,156,039

（注）平成18年6月の定時株主総会における、その他資本剰余金の処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,090,270	3,965,381	92,505	52,430	8,095,726
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			45,679		45,679
当期純利益			34,978		34,978
自己株式の取得				1,119	1,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	10,700	1,119	11,819
平成20年3月31日 残高（千円）	4,090,270	3,965,381	81,805	53,549	8,083,907

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	30,774	4,699	26,076	86,389	8,156,039
連結会計年度中の変動額					



	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
剰余金の配当					45,679
当期純利益					34,978
自己株式の取得					1,119
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	80,817	922	79,895	17,093	62,803
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	80,817	922	79,895	17,093	74,622
平成20年3月31日 残高（千円）	111,592	5,621	105,971	103,482	8,081,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		266,584	129,206
減価償却費		140,812	152,819
のれん償却額		14,260	16,557
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		8,139	19,552
賞与引当金等の増加額又は減少額( )		21,996	16,488
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		4,048	14,975
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		7,250	6,067
売買有価証券運用損益に含めた有価証券売却益		9,470	11,305
売買有価証券運用損益に含めた有価証券評価益( )又は有価証券評価損		15,896	74,275
受取利息		6,090	3,868
売買有価証券運用損益に含めた有価証券利息及び配当金		7,694	18,837
投資有価証券利息及び配当金		4,522	12,728
支払利息		15,125	15,178
有形固定資産売却益		396	16
有形固定資産売却除却損		3,451	1,822
投資有価証券売却益( )又は投資有価証券売却損		0	600
投資有価証券評価益( )又は投資有価証券評価損		1,194	7,244
投資事業組合運用損失		609	2,249
ゴルフ会員権売却損		-	224
売上債権の増加額( )又は減少額		323,297	540,101

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		19,488	89,528
その他の資産の増加額 ( )又は減少額		26,208	6,955
仕入債務の増加額又は 減少額( )		407,477	630,979
未払消費税等の増加額 又は減少額( )		12,645	10,830
その他の負債の増加額 又は減少額( )		32,710	17,304
小計		544,546	347,669
利息及び配当金の受取 額		18,381	35,442
利息の支払額		16,570	12,537
法人税等の支払額		48,684	59,051
営業活動によるキャッ シュ・フロー		497,673	311,523
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入れによ る支出		80,107	128,043
定期預金の払戻しによ る収入		78,000	81,600
有価証券の取得による 支出		258,242	690,549
有価証券の売却による 収入		280,798	623,085
有形固定資産の取得に よる支出		108,126	60,232
有形固定資産の売却に よる収入		1,276	74
無形固定資産の取得に よる支出		17,203	36,732
投資有価証券の取得に よる支出		9,837	76,074
投資有価証券の売却に よる収入		4,676	50,433
投資事業組合の分配金 収入		624	645
ゴルフ会員権の売却に よる収入		-	476
新規連結子会社の取得 による支出		73,338	-

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
連結子会社株式追加取得による少数株主への払込による支出		2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,878	235,316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額( )		63,435	3,039
長期借入れによる収入		265,000	-
長期借入金の返済による支出		407,801	249,905
自己株式の処分による収入		153	-
自己株式の取得による支出		1,776	1,119
少数株主からの払込みによる収入		-	14,952
配当金の支払額		36,558	45,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		117,547	284,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,282	873
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		197,530	209,454
現金及び現金同等物の期首残高		745,537	943,067
現金及び現金同等物の期末残高		943,067	733,613

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>祥建企業股?有限公司</p> <p>北斗電気工業株式会社</p> <p>株式会社サン・ホクト</p> <p>南通康賽克工程工具有限公司</p> <p>株式会社サンライフ</p> <p>株式会社デンサン</p> <p>上記のうち、株式会社デンサンについては、平成18年4月に株式を取得し、連結子会社としております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>祥建企業股?有限公司</p> <p>北斗電気工業株式会社</p> <p>株式会社サン・ホクト</p> <p>南通康賽克工程工具有限公司</p> <p>株式会社サンライフ</p> <p>株式会社デンサン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>祥建企業股?有限公司、南通康賽克工程工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社及び株式会社サン・ホクトの決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社デンサンの決算日は当連結会計年度において従来の10月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>祥建企業股?有限公司、南通康賽克工程工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社及び株式会社サン・ホクトの決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業有限責任事業組合への出資金は個別法によっており、同組合が獲得した純損益の持分相当額を出資金に加減し、出資金の払戻しについては出資金を減額しております。)</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>八．たな卸資産</p> <p>商品 月次総平均法による原価法、ただしスポット購入等による商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 月次総平均法による原価法、ただし特注品及びソフトウェア成果物については、個別法による原価法</p> <p>原材料 当社及び在外子会社については月次総平均法による原価法、また、国内子会社については最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内子会社は建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっており、在外子会社は所在国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～39年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>のれん 5年間の均等償却</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>八．たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内子会社は建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっており、在外子会社は所在国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～39年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,985千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より当社の賞与支給対象期間を下記のとおり変更いたしました。</p> <p>支給月 支給対象期間 (旧)7月 12月1日～5月31日 (新)6月 10月1日～3月31日 (旧)12月 6月1日～11月30日 (新)12月 4月1日～9月30日</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比べ、賞与引当金が、19,667千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,667千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保に備えるため、当社は、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び国内子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(143,471千円)については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社7年、国内子会社10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 子会社における賞与規程の整備に伴い当連結会計年度より連結子会社全てに賞与引当金を計上しております。</p> <p>この結果、賞与引当金が12,431千円、為替換算調整勘定が18千円、少数株主持分が10千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,459千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 また、控除対象外消費税及び地方税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,069,650千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,453千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は43千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
1	<p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>940,709千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,313,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,254,508</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>737,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017,240</td> </tr> </table>	建物及び構築物	940,709千円	土地	2,313,799	計	3,254,508	短期借入金	737,240千円	長期借入金	280,000	計	1,017,240	<p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>908,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,313,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,222,473</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>788,615千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>878,615</td> </tr> </table>	建物及び構築物	908,674千円	土地	2,313,799	計	3,222,473	短期借入金	788,615千円	長期借入金	90,000	計	878,615
建物及び構築物	940,709千円																									
土地	2,313,799																									
計	3,254,508																									
短期借入金	737,240千円																									
長期借入金	280,000																									
計	1,017,240																									
建物及び構築物	908,674千円																									
土地	2,313,799																									
計	3,222,473																									
短期借入金	788,615千円																									
長期借入金	90,000																									
計	878,615																									
2	受取手形割引高 108,404千円	受取手形割引高 80,345千円																								
3	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>130,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>343,257千円</td> </tr> </table>	受取手形	130,494千円	支払手形	343,257千円																					
受取手形	130,494千円																									
支払手形	343,257千円																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>788,859千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,653</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25,150</td> </tr> </table>	給料手当	788,859千円	賞与引当金繰入額	44,653	退職給付費用	29,178	役員退職慰労引当金繰入額	7,250	貸倒引当金繰入額	25,150	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>801,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,868</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,530</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,516</td> </tr> </table>	給料手当	801,167千円	賞与引当金繰入額	50,253	退職給付費用	70,868	役員退職慰労引当金繰入額	9,530	貸倒引当金繰入額	21,516
給料手当	788,859千円																					
賞与引当金繰入額	44,653																					
退職給付費用	29,178																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,250																					
貸倒引当金繰入額	25,150																					
給料手当	801,167千円																					
賞与引当金繰入額	50,253																					
退職給付費用	70,868																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,530																					
貸倒引当金繰入額	21,516																					
2	一般管理費に含まれる研究開発費 69,591千円	一般管理費に含まれる研究開発費 76,563千円																				
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>396千円</td> </tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	396千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>16千円</td> </tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	16千円																
その他(機械装置及び運搬具)	396千円																					
その他(機械装置及び運搬具)	16千円																					
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>943千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具及び備品)</td> <td>2,397</td> </tr> </table>	建物及び構築物	943千円	その他(機械装置及び運搬具)	112	(工具・器具及び備品)	2,397	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>98千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>603千円</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具及び備品)</td> <td>1,120</td> </tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	98千円	その他(機械装置及び運搬具)	603千円	(工具・器具及び備品)	1,120								
建物及び構築物	943千円																					
その他(機械装置及び運搬具)	112																					
(工具・器具及び備品)	2,397																					
その他(機械装置及び運搬具)	98千円																					
その他(機械装置及び運搬具)	603千円																					
(工具・器具及び備品)	1,120																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	9,320,056	9,320,056	-	18,640,112
合計	9,320,056	9,320,056	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)2.3.	180,530	188,884	740	368,674
合計	180,530	188,884	740	368,674

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,320,056株は、1株を2株に株式分割した増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加188,884株は、1株を2株に株式分割した増加180,530株、単元未満株式の買取りによる増加8,354株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少740株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,558	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,679	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	368,674	6,540	-	375,214
合計	368,674	6,540	-	375,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,540株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,679	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,662	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との調整 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との調整 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,008,092千円	現金及び預金勘定 845,421千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,024	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 111,808
現金及び現金同等物 943,067	現金及び現金同等物 733,613
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)デンサンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)デンサン株式の取得価額と(株)デンサン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 120,039千円	
固定資産 32,496	
のれん 52,662	
流動負債 40,057	
固定負債 60,972	
少数株主持分 14,164	
(株)デンサンの取得価額 90,004	
(株)デンサンの現金及び現金同等物 16,667	
差引：(株)デンサン取得のための支出 73,338	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	5,249	1,487	3,761	(有形固定資産) その他	5,249	2,537	2,712
合計	5,249	1,487	3,761	合計	5,249	2,537	2,712
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,025千円	1年内			1,060千円
1年超			2,815	1年超			1,755
計			3,840	計			2,815
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料			1,554千円	支払リース料			1,140千円
減価償却費相当額			1,418	減価償却費相当額			1,050
支払利息相当額			155	支払利息相当額			115
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)		当連結会計年度(平成20年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
195,473	15,896	199,967	74,275

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	50,849	71,566	20,717	4,776	7,354	2,578
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	47,758	49,233	1,475	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	98,607	120,799	22,192	4,776	7,354	2,578
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	356,121	308,872	47,249	493,694	304,139	189,555
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,185	1,142	43	17,316	11,073	6,244
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	357,306	310,014	47,292	511,010	315,212	195,798
	合計	455,913	430,813	25,100	515,786	322,565	193,221

(注) 1. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債(契約額17,316千円)であり、組込デリバティブ損失6,244千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。



4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度中 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度中 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,676	-	0	1,201	600	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	-	-
(2) その他有価証券		
投資事業有限責任組合への 出資持分	26,507	23,613
非上場株式	61,600	60,000

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について1,000千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、投資先の会社の純資産額が50%以上下落し回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,185	-	47,758	-	9,000	8,316	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,185	-	47,758	-	9,000	8,316	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容

他社株転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。複合金融商品は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取組み方針を堅守しております。

銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。

運用金額全体に制限を設ける。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価や為替相場の変動等により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、複合金融商品の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容

他社株転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。複合金融商品は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取組み方針を堅守しております。

銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。

運用金額全体に制限を設ける。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価や為替相場の変動等により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、複合金融商品の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

また、広島県建設業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は832,479千円であります。

国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	32,931,397千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,732,530
差引額	2,198,867

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

2.6%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は3,061,491千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等14,652千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	703,834	729,128
(2) 年金資産(千円)	379,707	354,147
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	324,127	374,980
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	72,110	62,545
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,602	98,045
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	199,415	214,391
(7) 退職給付引当金(千円)	199,415	214,391

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,009	89,296
(1) 勤務費用(千円)	37,583	58,750
(2) 利息費用(千円)	11,750	13,529
(3) 期待運用収益(千円)	7,131	7,348
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	9,565	9,565

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	10,758	14,800

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7~10	7~10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	23,895千円	29,214千円
未払事業税	4,818	10,076
繰越欠損金	3,325	-
その他	5,312	9,590
小計	37,350	48,880
評価性引当額	3,325	-
合計	34,025	48,880
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	425千円	-千円
その他	135	108
合計	560	108
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	3,964千円	-千円
その他有価証券評価差額金	13,525	76,337
貸倒引当金	27,705	25,941
棚卸資産評価減	964	964
固定資産減損損失	192,128	191,156
退職給付引当金	80,881	86,991
役員退職慰労引当金	14,408	16,873
繰越欠損金	30,406	33,616
その他	3,648	11,867
小計	367,629	443,745
評価性引当額	255,684	243,890
合計	111,946	199,855
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,921千円	666千円
合計	2,921	666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	6.1
住民税均等割等	12.6	23.6
評価性引当額に係る項目	3.0	1.9
繰越欠損金の利用	5.2	2.6
欠損金子会社の未認識税務利益	3.0	3.7
未実現利益消去に係る項目	-	2.3
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	70.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	切削機具事業 (千円)	特殊工事業 (千円)	建設・生活関連 連品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,608,083	1,406,721	4,004,412	1,246,170	10,265,386	-	10,265,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,853	22,322	45,175	45,175	-
計	3,608,083	1,406,721	4,027,264	1,268,492	10,310,561	45,175	10,265,386
営業費用	3,342,233	1,373,286	3,821,317	1,256,347	9,793,183	236,037	10,029,221
営業利益	265,850	33,435	205,947	12,145	517,378	281,212	236,166
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,789,136	1,405,241	4,712,882	786,322	10,693,581	2,091,196	12,784,777
減価償却費	46,633	14,031	56,459	16,035	133,157	7,654	140,812
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	31,273	5,391	2,423	51,486	90,573	39,350	129,923

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
切削機具事業	コアードリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアービット、自動送り装置等
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等
その他の事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工、介護サービス、ソフトウェア成果物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、280,079千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,490,468千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませう。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)ロ.に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より賞与の支給対象期間を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の支給対象期間による場合と比較して、営業費用は切削機具事業で7,880千円、特殊工事業で4,269千円、建設・生活関連品事業で5,928千円、その他の事業で76千円、消去又は全社で1,515千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	切削機具事業 (千円)	特殊工事業 (千円)	建設・生活関連 連品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,504,605	1,486,291	3,743,711	1,281,811	10,016,418	-	10,016,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	25,934	19,504	45,438	45,438	-
計	3,504,605	1,486,291	3,769,645	1,301,315	10,061,856	45,438	10,016,418
営業費用	3,308,271	1,383,669	3,613,893	1,296,906	9,602,738	252,031	9,854,769

	切削機具事業 (千円)	特殊工事業 (千円)	建設・生活関連 品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業利益	196,334	102,622	155,753	4,409	459,118	297,469	161,649
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,646,569	1,226,049	4,469,791	733,370	10,075,778	1,806,390	11,882,168
減価償却費	48,767	17,177	53,219	17,324	136,487	16,332	152,819
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	13,236	10,988	19,871	3,710	47,805	5,291	53,096

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアービット、自動送り装置等
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等
その他の事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工、介護サービス、ソフトウェア成果物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、296,034千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,230,136千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は切削機具事業で1,337千円、特殊工事業で1,523千円、建設・生活関連品事業で209千円、その他の事業で291千円、消去又は全社で93千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は切削機具事業で3,394千円、特殊工事業で796千円、建設・生活関連品事業で576千円、消去又は全社で1,220千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)ロ.に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社全てに賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と比較して、営業費用は切削機具事業で1,564千円、特殊工事業で155千円、建設・生活関連品事業で291千円、その他の事業で10,449千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	441円 65銭	436円 79銭
1株当たり当期純利益金額	6円 32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。 当社は、平成18年4月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を 行っております。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 438円39銭 1株当たり当期純損失金額( ) 27円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 -	1円 91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	115,514	34,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,514	34,978
期中平均株式数(千株)	18,275	18,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	777,828	773,815	1.242	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242,743	266,328	1.120	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	447,586	172,255	1.370	平成21年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,468,157	1,212,398	-	-

(注) 1. 平均利率は利率及び残高を期末のもので使用し、算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,614	51,843	14,086	4,992

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			877,829		611,278	
2.受取手形	2.3		1,292,416		978,035	
3.売掛金	3		1,249,359		1,184,888	
4.完成工事未収入金			284,986		184,988	
5.有価証券			195,473		199,967	
6.商品			419,246		346,470	
7.製品			718,713		716,066	
8.原材料			142,408		111,521	
9.貯蔵品			19,404		18,686	
10.前払費用			23,182		20,688	
11.繰延税金資産			33,954		38,502	
12.関係会社短期貸付金			41,506		44,016	
13.その他			29,245		14,405	
14.貸倒引当金			4,757		2,978	
流動資産合計			5,322,965	43.6	4,466,533	39.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	3,377,630		3,385,475		
減価償却累計額		1,774,450	1,603,180	1,838,087	1,547,388	
2.構築物		215,482		215,482		
減価償却累計額		161,137	54,346	167,292	48,191	
3.機械及び装置		126,044		124,642		
減価償却累計額		104,705	21,339	106,903	17,739	
4.車両運搬具		5,674		5,301		
減価償却累計額		5,207	467	4,967	335	
5.工具・器具及び備品		784,131		792,944		
減価償却累計額		679,082	105,049	712,412	80,532	
6.土地	1		3,892,921		3,892,921	
7.建設仮勘定			-		15,814	
有形固定資産合計			5,677,303	46.5	5,602,920	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			18,322		18,322
2. ソフトウェア			34,322		25,565
3. ソフトウェア仮勘定			-		16,920
無形固定資産合計			52,644	0.4	60,807
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			504,011		396,621
2. 関係会社株式			235,901		235,901
3. 出資金			23,920		23,920
4. 関係会社出資金			71,277		98,359
5. 従業員長期貸付金			4,448		6,132
6. 関係会社長期貸付金			93,319		80,129
7. 長期前払費用			1,812		9,498
8. 保険積立金			36,477		39,833
9. 破産更生債権等			89,263		59,890
10. 繰延税金資産			109,066		192,800
11. その他			93,943		82,677
12. 貸倒引当金			109,478		79,720
投資その他の資産合計			1,153,958	9.5	1,146,040
固定資産合計			6,883,904	56.4	6,809,766
資産合計			12,206,869	100.0	11,276,299
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2		1,740,048		1,160,965
2. 買掛金			562,245		484,432
3. 工事未払金			56,105		47,831
4. 短期借入金	1		740,000		740,000
5. 一年以内返済予定の長期借入金	1		202,819		234,444
6. 未払金			67,225		61,633
7. 未払法人税等			49,182		85,793
8. 未払消費税等			25,224		15,987
9. 未払費用			7,280		7,780

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
10. 前受金			8,189		8,554
11. 預り金			24,571		19,097
12. 賞与引当金			59,000		63,000
13. 完成工事補償引当金			200		229
14. 設備支払手形			3,332		475
15. その他			4,197		4,280
流動負債合計			3,549,616	29.1	2,934,501
固定負債					
1. 長期借入金	1		325,829		90,000
2. 退職給付引当金			190,337		201,880
3. 役員退職慰労引当金			35,575		40,992
4. その他			27,335		28,045
固定負債合計			579,076	4.7	360,916
負債合計			4,128,692	33.8	3,295,417
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			4,090,270	33.5	4,090,270
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,551,970		3,551,970	
(2) その他資本剰余金		413,411		413,411	
資本剰余金合計			3,965,381	32.5	3,965,381
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		108,352		90,930	
利益剰余金合計			108,352	0.9	90,930
4. 自己株式			52,430	0.4	53,549
株主資本合計			8,111,573	66.5	8,093,032
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			33,396	0.3	112,150
評価・換算差額等合計			33,396	0.3	112,150
純資産合計			8,078,178	66.2	7,980,882
負債純資産合計			12,206,869	100.0	11,276,299

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		5,877,850			5,566,339		
2. 製品売上高		1,536,821			1,448,949		
3. 完成工事高		1,311,709			1,416,598		
4. 施設賃貸収入		107,351			106,869		
5. 情報サービス関連収入		1,395	8,835,126	100.0	24,669	8,563,425	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首棚卸高		413,648			419,246		
当期商品仕入高		4,728,501			4,401,829		
合計		5,142,149			4,821,076		
他勘定振替高	1	6,166			9,975		
商品期末棚卸高		419,246			346,470		
商品売上原価		4,716,736			4,464,631		
2. 製品売上原価							
製品期首棚卸高		716,266			718,713		
当期製品製造原価		470,834			390,489		
当期製品仕入高		448,508			469,256		
合計		1,635,608			1,578,458		
他勘定振替高	2	5,005			4,805		
製品期末棚卸高		718,713			716,066		
製品売上原価		911,890			857,586		
3. 完成工事原価							
完成工事原価		1,230,288			1,270,941		
4. 情報サービス関連原価							
情報サービス関連原価		1,791	6,860,706	77.6	26,343	6,619,501	77.3
売上総利益			1,974,420	22.4		1,943,924	22.7
販売費及び一般管理費	3.4		1,757,882	19.9		1,804,746	21.1
営業利益			216,537	2.5		139,178	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益						
1. 受取利息		7,915		5,878		
2. 投資有価証券利息及び 配当金		4,448		12,600		
3. 売買有価証券運用益		1,268		-		
4. 受取手数料		9,911		9,735		
5. 受取家賃		16,279		16,962		
6. その他		8,979	48,800	10,882	56,057	0.7
営業外費用						
1. 支払利息		12,606		12,480		
2. 売買有価証券運用損		-		44,133		
3. 貸倒引当金繰入額		-		7,820		
4. その他		2,141	14,747	10,701	75,134	0.9
経常利益			250,591		120,101	1.4
特別利益						
投資有価証券売却益		-	-	600	600	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	5	3,191		1,116		
2. 投資有価証券売却損		0		-		
3. 投資有価証券評価損		-		1,000		
4. 和解損失金		-	3,191	4,194	6,309	0.1
税引前当期純利益			247,400		114,392	1.3
法人税、住民税及び事業 税		41,728		98,080		
法人税等調整額		97,320	139,047	11,944	86,136	1.0
当期純利益			108,352		28,256	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		383,013	81.4	327,590	83.9
労務費		48,105	10.2	36,217	9.3
(うち賞与引当金繰入額)		(2,156)		(1,695)	
経費		39,715	8.4	26,682	6.8
(うち減価償却費)		(22,443)		(15,747)	
(うち外注加工費)		(6,794)		(3,162)	
当期総製造費用		470,834	100.0	390,489	100.0
当期製品製造原価		470,834		390,489	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機以外については、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		120,394	9.8	99,626	7.8
労務費		268,502	21.8	260,979	20.5
(うち賞与引当金繰入額)		(12,191)		(12,596)	
外注費		666,499	54.2	712,231	56.1
経費		174,893	14.2	198,105	15.6
(うち減価償却費)		(12,363)		(15,555)	
完成工事原価		1,230,288	100.0	1,270,941	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 施工工事は、1件当たりの金額が少額でかつ工期の短い多数の工事からなっているため、工事ごとの原価計算は行っておりませんが、工事に関する原価を集計する方法によっております。	原価計算の方法 同左

情報サービス関連原価



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費 (うち賞与引当金繰入額)		1,791	100.0	26,343	100.0
		(-)		(1,089)	
情報サービス関連原価		1,791	100.0	26,343	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,090,270	3,551,970	800,135	4,352,105	350,214	350,214	50,759	8,041,402
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			36,558	36,558				36,558
剰余金の振替(注)			350,214	350,214	350,214	350,214		-
当期純利益					108,352	108,352		108,352
自己株式の取得							1,776	1,776
自己株式の処分			48	48			105	153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	386,724	386,724	458,567	458,567	1,671	70,171
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,090,270	3,551,970	413,411	3,965,381	108,352	108,352	52,430	8,111,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,198	9,198	8,032,205
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			36,558
剰余金の振替(注)			-
当期純利益			108,352
自己株式の取得			1,776
自己株式の処分			153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	24,198	24,198	24,198
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,198	24,198	45,973
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,396	33,396	8,078,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における、その他資本剰余金の処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,090,270	3,551,970	413,411	3,965,381	108,352	108,352	52,430	8,111,573
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					45,679	45,679		45,679
当期純利益					28,256	28,256		28,256
自己株式の取得							1,119	1,119

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	17,423	17,423	1,119	18,541
平成20年3月31日 残高（千円）	4,090,270	3,551,970	413,411	3,965,381	90,930	90,930	53,549	8,093,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	33,396	33,396	8,078,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			45,679
当期純利益			28,256
自己株式の取得			1,119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	78,754	78,754	78,754
事業年度中の変動額合計（千円）	78,754	78,754	97,295
平成20年3月31日 残高（千円）	112,150	112,150	7,980,882

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法（投資事業有限責任事業組合への出資金は個別法によっており、同組合が獲得した純損益の持分相当額を出資金に加減し、出資金の払戻しについては出資金を減額しております。）</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品... 月次総平均法による原価法、ただしスポット購入等による商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>製品・仕掛品... 月次総平均法による原価法、ただし特注品は、個別法による原価法</p> <p>原材料... 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品... 同左</p> <p>製品・仕掛品... 同左</p> <p>原材料... 同左</p> <p>貯蔵品... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 15～20年 工具・器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,985千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より賞与支給対象期間を下記のとおり変更いたしました。</p> <p>支給月 支給対象期間 (旧)7月 12月1日～5月31日 (新)6月 10月1日～3月31日 (旧)12月 6月1日～11月30日 (新)12月 4月1日～9月30日</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比べ、賞与引当金が、19,667千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,667千円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,406千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,078,178千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,162千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度は43千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
1	<p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">940,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,313,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254,508</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,240</td> </tr> </table>	建物	940,709千円	土地	2,313,799	計	3,254,508	短期借入金	615,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	122,240	長期借入金	280,000	計	1,017,240	<p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">908,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,313,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,222,473</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,615</td> </tr> </table>	建物	908,674千円	土地	2,313,799	計	3,222,473	短期借入金	600,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	188,615	長期借入金	90,000	計	878,615
建物	940,709千円																													
土地	2,313,799																													
計	3,254,508																													
短期借入金	615,000千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	122,240																													
長期借入金	280,000																													
計	1,017,240																													
建物	908,674千円																													
土地	2,313,799																													
計	3,222,473																													
短期借入金	600,000千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	188,615																													
長期借入金	90,000																													
計	878,615																													
2	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">343,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	130,494千円	支払手形	343,806千円																									
受取手形	130,494千円																													
支払手形	343,806千円																													
3	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかは、資産の総額の100分の1以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																												



(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
1	他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	同左																																				
2	他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	同左																																				
3	販売費に属する費用の割合は約62%であり、一般管理費に属する費用の割合は約38%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">726,191</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">62,507</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,653</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,369</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,372</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,064</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,370</td></tr> </table>	役員報酬	49,800千円	給料手当	726,191	従業員賞与	62,507	賞与引当金繰入額	44,653	福利厚生費	131,369	退職給付費用	28,372	役員退職慰労引当金繰入額	7,250	貸倒引当金繰入額	15,064	減価償却費	86,370	販売費に属する費用の割合は約61%であり、一般管理費に属する費用の割合は約39%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">729,666</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">48,907</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,620</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">118,065</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,015</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,100</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,468</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,822</td></tr> </table>	役員報酬	55,800千円	給料手当	729,666	従業員賞与	48,907	賞与引当金繰入額	47,620	福利厚生費	118,065	退職給付費用	69,015	役員退職慰労引当金繰入額	8,100	貸倒引当金繰入額	9,468	減価償却費	98,822
役員報酬	49,800千円																																					
給料手当	726,191																																					
従業員賞与	62,507																																					
賞与引当金繰入額	44,653																																					
福利厚生費	131,369																																					
退職給付費用	28,372																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,250																																					
貸倒引当金繰入額	15,064																																					
減価償却費	86,370																																					
役員報酬	55,800千円																																					
給料手当	729,666																																					
従業員賞与	48,907																																					
賞与引当金繰入額	47,620																																					
福利厚生費	118,065																																					
退職給付費用	69,015																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,100																																					
貸倒引当金繰入額	9,468																																					
減価償却費	98,822																																					
4	一般管理費に含まれる研究開発費 69,591千円	一般管理費に含まれる研究開発費 76,563千円																																				
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,203</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,191</td></tr> </table>	構築物	875千円	機械及び装置	112	工具・器具及び備品	2,203	計	3,191	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">374千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070</td></tr> </table>	車両運搬具	45千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		機械及び装置	374千円	工具・器具及び備品	697	計	1,070																		
構築物	875千円																																					
機械及び装置	112																																					
工具・器具及び備品	2,203																																					
計	3,191																																					
車両運搬具	45千円																																					
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																						
機械及び装置	374千円																																					
工具・器具及び備品	697																																					
計	1,070																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2.	180,530	188,884	740	368,674
合計	180,530	188,884	740	368,674

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加188,884株は、1株を2株に株式分割した増加180,530株、単元未満株式の買取りによる増加8,354株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少740株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	368,674	6,540	-	375,214
合計	368,674	6,540	-	375,214

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,540株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	23,895千円	25,515千円
未払事業税	4,818	8,505
その他	5,241	4,482
合計	33,954	38,502
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,525千円	76,337千円
貸倒引当金	27,705	25,941
棚卸資産評価減	964	964
固定資産減損損失	192,128	191,156
退職給付引当金	77,087	81,761
役員退職慰労引当金	14,408	16,602
その他	6,152	10,041
小計	331,969	402,801
評価性引当額	222,306	210,002
計	109,663	192,800
繰延税金負債(固定)		
投資有価証券評価益	597	
計	597	
繰延税金資産の純額	109,066	

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	6.9
住民税均等割等	13.2	26.1
評価性引当額に係る項目	2.1	1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2	75.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	442円12銭	436円 95銭
1株当たり当期純利益金額	5円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。 当社は、平成18年4月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を 行っております。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度にお ける1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 439円42銭 1株当たり当期純損失金額( ) 28円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 -	1円 55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	108,352	28,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,352	28,256
期中平均株式数(千株)	18,275	18,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	住友電気工業(株)	33,203	41,902
		三菱電機(株)	43,000	37,066
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	18,700	21,655
		その他10銘柄	549,464	27,693
		小計	644,367	128,316
投資有価証券	その他有 価証券	(株)アーバンコーポレイション	166,600	70,638
		(株)山口フィナンシャルグループ第三種 優先株式	60	60,000
		西川ゴム工業(株)	55,786	55,786
		(株)山口フィナンシャルグループ	42,470	47,949
		(株)F & A アクアホールディングス	72,600	47,408
		(株)中電工	27,361	42,902
		マックス(株)	32,474	34,813
		(株)山善	6,983	2,409
		(株)研創	100	29
		(株)長谷工コーポレーション	15	2
	小計	404,449	361,936	
		計	1,048,816	490,252

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(社債) 4銘柄	16,000	11,073
		計	16,000	11,073

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(投資信託受益証券) 10銘柄	21,513,066	71,651
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資持 分) 東洋ステップアップ1号投資事業有限 責任組合	3	23,613
		計	21,513,069	95,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,377,630	7,845	-	3,385,475	1,838,087	63,637	1,547,388
構築物	215,482	-	-	215,482	167,292	6,155	48,191
機械及び装置	126,044	810	2,212	124,642	106,903	4,037	17,739
車両運搬具	5,674	675	1,048	5,301	4,967	761	335
工具・器具及び備品	784,131	22,957	14,144	792,944	712,412	46,777	80,532
土地	3,892,921	-	-	3,892,921	-	-	3,892,921
建設仮勘定	-	15,814	-	15,814	-	-	15,814
有形固定資産計	8,401,883	48,101	17,404	8,432,580	2,829,660	121,367	5,602,920
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	18,322	-	-	18,322
ソフトウェア	-	-	-	43,785	18,220	8,757	25,565
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	16,920	-	-	16,920
無形固定資産計	-	-	-	79,027	18,220	8,757	60,807
長期前払費用	1,812	9,421	1,735	9,498	-	-	9,498

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,235	25,645	23,507	33,675	82,698
賞与引当金	59,000	63,000	59,000	-	63,000
完成工事補償引当金	200	229	-	200	229
役員退職慰労引当金	35,575	8,100	2,683	-	40,992

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額33,612千円及び債権回収に伴う取崩額63千円であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,397
預金	
当座預金	353,510
普通預金	21,214
定期預金	170,000
定期積金	43,000
別段預金	1,156
計	588,881
合計	611,278

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三金	24,407
(株)コンステック	19,390
(株)チクマテック	17,249
コマック(株)	17,222
(有)パイオニア工業	14,199
その他	885,568
合計	978,035

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	243,088
5月	243,721
6月	240,595
7月	194,819
8月	48,446
9月以降	7,367
合計	978,035

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
祥建企業股?有限公司	86,861
東芝ファイナイス(株)	22,294
ダイヤモンド機工(株)	13,661

相手先	金額(千円)
(株)チクマテック	13,424
(株)山協	13,410
その他	1,035,239
合計	1,184,888

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,249,359	7,384,097	7,448,567	1,184,888	86.3	60.3

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	21,000
新日鉄エンジニアリング(株)	12,075
(株)宝亀	10,516
(株)池田工業	7,218
(株)西村建設	6,945
その他	127,234
合計	184,988

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
284,986	1,487,428	1,587,427	184,988	89.6	57.8

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。



5) 商品

区分	金額(千円)
建設資材	119,677
切削・測定工具	47,596
建設機械・工具	54,682
ダイヤモンド切削消耗品	62,939
切削関連機具	52,531
住宅・OA機器及び建設関連機器	9,045
合計	346,470

6) 製品

区分	金額(千円)
特注機及び切削関連機具	376,829
穿孔・切断機器	183,641
ダイヤモンド切削消耗品	134,465
建設資材	21,131
合計	716,066

7) 原材料

区分	金額(千円)
各種ギヤードモーター	18,729
アルミ材	7,564
ボール用鋼材	1,722
その他原材料	83,506
合計	111,521

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物貯蔵品	2,368
梱包用資材	4,065
その他貯蔵品	12,252
合計	18,686

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業(株)	92,355
因幡電機産業(株)	57,268
(株)アライドマテリアル	50,398
ヤマトガワ(株)	29,277

相手先	金額(千円)
アカギ(株)	23,063
その他	908,603
合計	1,160,965

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	312,834
5月	279,797
6月	257,337
7月	285,293
8月以降	25,704
合計	1,160,965

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	37,170
(株)アライドマテリアル	29,064
トラスコ中山(株)	27,199
(株)広島日立	16,292
旭ダイヤモンド工業(株)	15,552
その他	359,154
合計	484,432

3) 工事未払金

区分	金額(千円)
外注費等	47,831
合計	47,831

4) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)もみじ銀行	150,000
商工組合中央金庫	150,000
(株)山口銀行	140,000
(株)山陰合同銀行	100,000
小計	740,000
一年以内返済予定の長期借入金	234,444
合計	974,444

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(60,000)
	150,000
商工組合中央金庫	(100,000)
	100,000
(株)広島銀行	(45,829)
	45,829
(株)みずほ銀行	(28,615)
	28,615
合計	(234,444)
	324,444

(注) ( )書の金額(内書)は、1年以内返済予定のもので、貸借対照表上、流動負債「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	(注)1.
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。(注)2.
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注)3.

(注)1. 当社定款において、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

(注)2. ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告掲載URL <http://www.consec.co.jp>

(注)3. 株主優待制度の概要

(1) 目的

当社企業価値の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 内容及び贈呈基準

平成20年3月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載また記録された株主に対し、健康飲料水、ラ・バモントCを贈呈いたします。

所有株式数 1,000株以上 4,000株未満の株主 ラ・バモントC 1本

4,000株以上10,000株未満の株主 ラ・バモントC 2本

10,000株以上の株主 ラ・バモントC 3本

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日中国財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社コンセック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社コンセック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。